
第73号 1987年3月10日

宇電懇ニュース

宇宙電波懇談会事務局発行

(名古屋大学空電研究所)

目次

- I. 宇電懇運営委員会報告（第4回）
- II. N R O 共同利用委員会報告
- III. 電波ヘリオグラフ
- IV. N R O WORK SHOP 62年度公募
（締切日：3月28日必着）
- V. 事務局からのお願い

I. 第4回宇電懇運営委員会が開催されました。

日時 1987年2月20日15時～18時

場所 東京大学東京天文台（三鷹）宇宙電波研究室

出席者 田原、森本、海部、甲斐、藤本、福井、小川、鰐目、（柴崎）

事務局報告

1. 宇電懇ニュース第72号発行 11月25日（発送12月1日）
2. 国立研に関する要望書の作成、東京天文台長への送付（11月10日）
(その後11月29日の天文研連小委において紹介された)

議題

1. 井口基金による図書の購入

今期第1回運営委員会の決定に従い、IAUシンポジウムNo.115集録を購入し、関連機関に配布することにした。大規模研究機関を除く、学生のいる関連機関を中心で一部ずつ計40～50部配布することとし、井口基金で不足する分(5～10万円)は宇電懇経費から補助する。

2. 将来計画進行状況

①東京天文台（海部、甲斐）

将来計画委員会を中心に「天文学の国立大学共同利用機関について」の構想案作りを行っており（最新VERSION 2.16）、3月末までには台内の意見としてまとめる。議論の内容の主なものは、

- ・移行に伴う拡充措置

- ・研究組織

- ・共同利用運営

等であり、また第一期完成時（1995年頃）にむけて新規増設をする部門、装

電波ヘリオグラフ計画

置を2月末迄に検討することになっている。

東京大学理学部に残す部門（3部門相当）、施設等についても検討している。

将来計画委員会は構想素案を3月末までに完成させて任務を終わり、4月からは台内に改組準備調査室（その下にいくつかのWGを作る）を置き、外部委員の加わる改組準備調査委員会が発足することになる予定である。

太陽電波関係では、まず空電研究所第三部門（太陽電波）及びWDC（太陽電波世界資料解析センター）との合併が東京天文台教授会で認められ、2.16 VERSION の構想素案に正式に盛り込まれた。さらに電波ヘリオグラフの概算要求は改組とは当面切り離して東京大学からの63年度概算要求にのせることが決まり、現在概算要求書作りに入っている。

②太陽電波及び空電研究所（鰐目、甲斐）

電波ヘリオグラフのカラーバンフレットが完成した。概算要求に向けて作業を進めている。昨年12月に使用書を作成して各メーカーに提示し、今年1月末までに提案書と見積書を受けとった。現在詳細見積をもとに概算要求書（参考資料）を作成中である（1-ST VERSION 3月15日完成目標）。

空電研究所第三部門及びWDCを国立研へ移管することが、昨年12月に東京天文台長と名古屋大学長の会談により合意された。東京天文台教授会において移管が認められたことを東京天文台長が空電研究所長に伝えた。これにより具体的な移管日程、方法について関係者の間で議論が始まった。空電研究所の太陽電波以外の部分はS T P（太陽地球系科学）分野の共同利用研を目指して構想案を作り、外部と交渉を行っている。

③電波天文研究施設検討WG（柴崎）

上記①の電波天文関係及び②の移管に関連する事項を検討するためのWGが野辺山宇宙電波、野辺山太陽電波、豊川太陽電波の関係者によって組織された。

メンバー N R O：海部、森本、石黒、東条

N S R：中島、甲斐、小杉、塩見

R I A：柴崎、鰐目

役割 4月に発足する改組準備調査室に対応する

改組概算要求書作成に向けての検討、資料作成を行う

合併に関連した問題を検討する

第1回WGは2月20日10時～14時30分に開催された。

- ・構想素案に盛り込む第1期完成時までの要求項目の決定
- ・電波ヘリオグラフ観測棟、太陽電波研究棟と宇宙電波研究棟との関係
- ・空電研究所第三部門及びWDCの移管方法

管理替、移動 等について

第2回WGは3月3日N R Oにて、第3回WGは3月13日T A Oにて開催予定。

次回は②の続きや、共同利用について議論を行う。

3. 国立天文台における電波天文研究施設とその運用

現在のN R Oの運用に関連する委員会として

田原共同 利用委員会 運営専門委員会 > 電波天文専門委員会
（現電波天文専門委員会）の構成員は、各専門委員会の委員長である。構想案（2.16 VERSION）における運用として、（イ）専門委員会の運営協議委員会議、（ロ）専門委員会の運営専門委員会である。

電波天文専門委員会は、電波天文専門委員会の運営を実行する組織である。

電波天文専門委員会は、電波天文専門委員会の運営を実行する組織である。

現在共同利用委員会の台外委員は宇電懇から推薦しており、改組後も専門委員の推薦やさらに運営協議委員の選出に宇電懇の意見が反映されるようにすべきである。必要ならば宇電懇より要望書を出す。

大学院教育については、以前出した要望書において複数の大学に客員部門を置くか、研究大学院を併用するよう要望したが、現状では東大のみに客員部門を置く方向が強い。具体的に博士課程を持つ各大学から客員部門の要求を出したり、研究大学院構想の併用も含めて検討する必要がある。

4. その他

東北大学理学部天文学教室より講座増、新規施設要求に関する宇電懇の支持依頼が委員長宛にあった。これについて議論した結果、電波天文関係の講座、施設増はおおいに歓迎すべきことなので支持文書を出すことにした。

II. N R O 共同利用委員会（昭和 62 年 1 月 27 日）報告（田原）

1. 人事関係

- 平林助手が助教授、宮沢助手が講師にそれぞれ昇格した
高原助手が太陽電波部（理論）に移る予定
- N R O に助手 2 名が配当され、東京天文台に選考委員会が作られた。1 名のみ公募にするか 2 名とも公募にするかの議論を行ったが、結論は出さず選考委員会に議論の内容を伝え、選考委員会で決めることになった。
(その後選考委員会で 2 名とも公募することになった)

- 先に公募した研究員については川辺氏（任期 1 年）に決まった。また現在研究員である中井氏から辞退の申し出があり、議論の結果改めて公募はしないで今回の応募者から選ぶことになり、半田氏になった。

2. 研究員制度について

以前から、研究員制度については、人員の問題、待遇の改善、任期の延長の点で議論されていたが、今回以下の方向で進むことが了承され、今後そのつめを行うことになった。

- 【内規の改訂の骨子】
- 定員： 2 名 → 4 名
 - 任期： 2 年以内 → 特別の場合は 1 年を限って延長を認めるようにする
 - 待遇： 学振と同程度 → 教務補佐員と同程度

任期については2年経過近くなつて本人と観測所側の希望があれば、共同利用委員会の議を経て認められる。教務補佐員としたのは、現行の待遇が時間雇用（いわゆるパート）となつてゐるが、待遇の改善のためには日々雇用（いわゆる定員外）にする必要があり、それを進めている。しかし現在のところまだ問題が残つてゐる。教務補佐員とすれば現在でも形式的には矛盾はないからのことである。実際の募集にあたつては、もっと明確な待遇を表現し応募者にわかるようにすることになっている。

なお上記の内規の改訂が天文台で了承されれば、近いうちに人数若干名で募集もありうることになり、選考委員を選んだ。

3. 東京天文台改組について

台帳から改組の調査費が通つたとの報告があり、現在東京大学及び天文台内の組織作りの準備を進めている。文部省からは共同利用のイメージを出してほしいとの宿題が出されている。

電波関係から1部門相当を東京大学理学部天文教室に残すという台帳の移行が紹介され議論された。具体的な方策などは出なかつたが実質的に共同利用が低下することのないような方向で、今後検討を続けることになった。

4. プログラム専門委員会の構成について

前回および前々回も議論されたように、可能な限り委員の交代を進める件で話し合われた。具体的には、今年4月（任期中ではあるが）に1名ぐらい交代すること、さらに今後任期がきた段階で、1～2名位の交代を目標に進めることができた。

5. 63年度概算要求について

従来のN R Oに関連したものと、東京天文台改組に関連するものがある。その中でN R Oに関連したものとしては干渉計の共同利用経費（主に旅費を中心とする）。後者は電波ヘリオグラフが中心になる。

6. 62年度事業計画骨子など

- 干渉計を多周波化する
- 45mのコリメータ改修、ホログラフィにより1mm帯の観測を可能にする
- V L B I の本格観測

○フロントまたはビーム伝送系の改修

*計算機のリモート使用の検討

現在技術的な問題、事務的な問題、金の問題があるが、もっとも大きな問題は人手である。なお観測所では積極的に議論し結論を早急に出したい。

III. 電波ヘリオグラフ

1. 63年度概算要求

電波ヘリオグラフは東京天文台から東京大学を通じて昭和63年度概算要求が出されることになった（東京天文台将来計画委員会、教授会等、62年2月）。

2. 概算要求書、仕様書、見積書作成

改組、合併及び移転がらみの部分があるが、現在、電波天文研究施設検討WG

電波でや大きいへ近雷

での議論を踏まえて、概算要求書作りを最優先で行っている。要求書の資料として用いられているのは、この動きより少し先行して作成された、詳細仕様書、詳細提案書、詳細見積書等である。作業予定としては、3月15日までに研究者主体の要求案を作り、東京天文台事務及び東京大学事務との協議、検討を経て4月15日に概算要求書用印刷原稿提出となっている。

3. 電波ヘリオグラフWGについては3月27日に東京天文台で会合を下記のとおり開くことになりました。

日時：昭和62年3月27日（火）1330-1700

場所：東京天文台：講義室

挨拶：甲斐（1）全体：小杉（2）アンテナ系：中島（3）受信機・伝送系：西尾（4）データ処理系：柴崎（5）建設体制：鰐目（6）NON-SOLAR：大師堂

4. カラーパンフレットは本ニュースの最終頁に表紙が掲載しております。

IV. N R O WORK SHOP 62年度公募（N R Oよりのお知らせ 略意）

干渉計の共同利用が始まり、予算の枠は厳しくなっていますが、62年度N R O主催のWORK SHOPの公募を行います。

公募締め切り：3月28日（土）必着

提出先：長野県南佐久郡南牧村野辺山

東京大学東京天文台野辺山宇宙電波観測所

所長 森本雅樹

V. 事務局からのお願い

宇電懇ニュース原稿募集

宇電懇会員に知らせたいニュース、連絡事項、意見、近況、海外情報などを事務局までお寄せください。研究会等の案内や報告、それに各種ビジネスミーティングの報告も歓迎いたします。東京天文台改組に関連した意見をどしどしあせ下さい。次号にて天文台改組構想案を配布する予定です。

宇宙電波懇談会事務局

〒442 豊川市穂ノ原3-13

代表 鰐目信三

名古屋大学空電研究所

秘書 柴崎清登

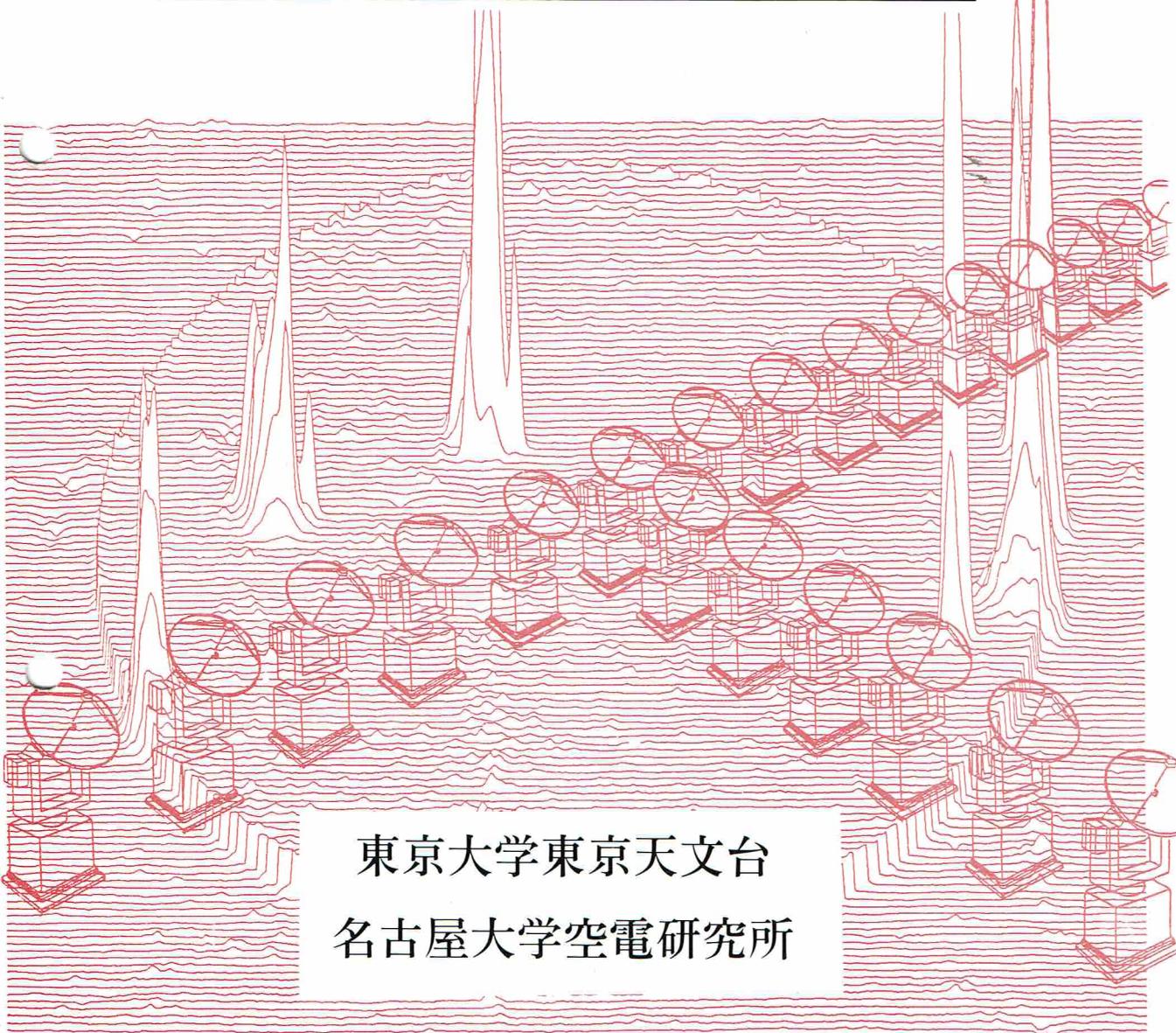
T E L. 05338-6-3154（代）

05338-4-5711（F A X）

郵便振替口座 名古屋 4-42399 宇電懇事務局

電波ヘリオグラフ計画

電波ヘリオグラフは我が国の太陽電波研究者が一致して推進している太陽観測用の短センチ波電波望遠鏡であり、①太陽全面を見る広い視野で、②数秒角の高い分解能を有し、③1秒に1枚の電波写真を、④きれいな画像として撮ることができる、最新鋭の装置です。次期太陽活動極大期（1991-92年頃）には、本装置はX線観測衛星「SOLAR-A」と共同して、太陽フレアの物理過程を詳しく解明することとなるでしょう。



太陽電波研究者グループ 昭和62年1月